

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

2 「消費税」導入反対闘争

業界団体、分断さる

税制改革は、ここ数年来のわが国最大の政治課題の一つであり、それだけにその方向と内容をめぐって国会内はもちろん、広く国民的レベルにおいても議論と対決の焦点となってきた。一九八七年には、中曽根内閣のもとで売上税の導入に失敗した政府・自民党は、八八年には「消費税」という形で大型間接税の導入を具体化した。

八八年六月末に、自民党税調の「税制抜本改革大綱」を土台にして発表された政府の消費税構想は、基本的には売上税の仕組みと大差あるものではなかったが、自民党のたくみな業界団体への工作としめつけによって、これらの業界における反対運動は売上税のときに比べて静かなものにとどまった。

党税調は、四月から六月にかけて二次にわたって、のべ三三八の業界団体から意見聴取をおこない、売上税反対闘争以来の業界団体の不安感や不満のガス抜きをはかる一方、納税業者の枠をせばめたり、所得の把握がしにくくなるような配慮をこらしたりするなどして、たくみに業界や中小零細業者の反対論を分断した。また、業界団体へのしめつけも強められた。売上税反対の急先鋒であった日本チェーンストア協会会長の清水信次氏は自民党からの圧力によって会長職を辞任し、後任には穏健派の高丘季昭・西友会長が就任した。八月二日には、中小企業庁が消費税に反対する中小業者を調査するよう全国に通達を発していたことが明らかになり、問題となった。

こうした自民党や政府のたくみな戦術もあって、大半の業界団体は非課税措置の優遇を求める条件闘争の立場に立った。流通、中小業者を中心に反対運動はあったが、全体としては売上税闘争の高揚からは程遠いものにとどまった。

野党共闘、完全にくずれさる

一方、社会、公明、民社、社民連の野党四党は、八七年の通常国会では「売上税粉碎等闘争協議会(粉闘協)」を結成し、院外でも労働団体との共闘体制をとって売上税法案を廃案に追いこんだが、八八年の臨時国会では共闘体制を組むことができず、一部修正をかちとっただけで消費税導入を許すことになった。公明、民社の両党は、党内にリクルート疑惑や汚職に関係した議員をかかえ、解散・総選挙をちらつかせる自民党の国会対策によって、社会党との国会運営上のあつれきが深まり、最終盤では「自・公・民」主導の国会運営で野党共闘は完全にくずれさった。

労働各団体は、労働戦線統一への思惑もあって、こうした野党間の足並みの乱れに有効な対処ができなかつた。連合は、全体としては消費税反対、不公平税制の是正という点では一致していたが、金属労協グループのように直間比率の見直しに積極的な姿勢をとり独自の議論を展開する動

きもあった。

共産党は、社・公・民共闘がくずれた国会最終盤では、社会党と組んで牛歩戦術で税制改革関連法案の成立に抵抗する局面も生じたが、これを例外として一貫して孤立化のなかでたたかいをすすめるをえなかった。しかし、社民連とともにリクルート疑惑と無関係であることから、消費税についても解散・総選挙を要求して最も強硬な立場にたっていた。また、院外でも大型間接税反対各界連絡会(各界連)などとともに積極的な大衆行動を展開した。同会が主催した四月一七日と九月一八日の両集会は、消費税反対闘争のなかでは最大の大衆集会であった。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
